

令和2年度

首都圏整備に関する年次報告

第204回国会（常会）提出

この文書は、首都圏整備法（昭和31年法律第83号）第30条の2の規定に基づき、首都圏整備計画の策定及び実施に関する状況について、報告を行うものである。

令和2年度

首都圏整備に関する年次報告

第204回国会（常会）提出

目次

第1章 首都圏をめぐる最近の動向

～首都圏が向き合う多様なリスクへの対応と活力ある社会の構築～

はじめに	2
第1節 新型コロナウイルスの感染拡大への対応	3
1. 首都圏における新型コロナウイルスの感染拡大	3
〔事例〕 仮設医療施設の整備（神奈川県）	7
2. 新型コロナウイルス対策と社会経済活動との両立のための取組	7
(1) テレワークの拡大	7
(2) 様々な業種におけるデジタル技術の活用	8
〔事例〕 次世代型大規模物流センター（SGホールディングスグループ）	9
〔事例〕 建築現場のデジタル変革（株式会社NTTドコモ、株式会社竹中工務店）	9
(3) オンラインサービスの利用拡大	10
〔事例〕 鉄道事業者による混雑情報の見える化（東日本旅客鉄道株式会社）	11
〔事例〕 オンライン診療アプリの導入（株式会社メドレー）	11
〔事例〕 VRによる展示施設等のコンテンツ配信（一般社団法人VR革新機構）	12
第2節 新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした変化	14
1. 都市における生活・行動の変化	14
(1) テレワークによる生活・行動の変化	14
(2) オープンスペース等の利用ニーズの高まり	15
〔事例〕 立体都市公園制度の活用による多機能空間の創出（東京都渋谷区、三井不動産株式会社）	16
〔事例〕 道路空間の新たな利活用に向けた社会実験（NPO法人大丸有エリアマネジメント協会、一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会、三菱地所株式会社）	17
(3) オフィスを巡る変化	18
〔事例〕 行政によるテレワーク導入支援とサテライトオフィスの設置（東京都）	20
〔事例〕 「未来のオフィス空間」づくり（ダイキン工業株式会社、株式会社オカムラ、パナソニック株式会社、株式会社point0）	21
2. テレワークの拡大に伴うワーケーションの意向等	22
〔事例〕 秩父地域におけるワーケーション（埼玉県秩父郡横瀬町）	22
3. テレワークの拡大に伴う移住の意向等	24
〔事例〕 移住や関係人口創出による地域活性化（茨城県）	26
第3節 ハード・ソフト一体となった防災・減災対策による安全・安心の確保	27
1. 首都圏における自然災害のリスク	27

2. 災害リスクに備えたインフラの機能強化	29
(1) 水災害リスクへの対応	29
〔事例〕大規模再開発と一体的な雨水貯留施設の整備（東急株式会社、 独立行政法人都市再生機構）	31
(2) 首都直下地震等への対応	32
〔事例〕庁舎の建替えによる業務継続機能の強化（神奈川県横浜市）	33
(3) インフラの老朽化への対応	34
〔事例〕ドローンによる効率的な点検モデルの構築（千葉県君津市）	36
3. 災害リスクを考慮したまちづくり	37
〔事例〕コンパクトなまちづくりによる防災・減災対策（栃木県宇都宮市）	39
〔事例〕大規模水害に備えた高台まちづくり（東京都葛飾区、江戸川区）	39
4. 被害の低減に資する避難行動支援	40
(1) 避難行動を支援する環境の確保	40
〔事例〕超高層建築物のリニューアルと公開空地の利活用（住友不動産株 式会社）	41
(2) ハザードマップの整備と活用	42
〔事例〕ハザードマップを活用した逃げ地図づくり（株式会社日建設計）	43
(3) 広域避難への対応	45

第2章 首都圏整備の状況

第1節 人口・居住環境・産業機能の状況	48
1. 人口の状況	48
(1) 首都圏の人口推移	48
(2) 首都圏の年齢別構成	50
(3) 首都圏の一般世帯数	51
2. 居住環境の状況	52
(1) 住宅供給の状況	52
①住宅ストックの動向	52
②分譲マンションの供給動向	54
③高齢者向け住宅の供給状況	55
(2) 居住環境の整備	56
①良好な都市景観の創出	56
②教育・文化施設の整備	57
③都市公園等の整備	57
④保健・医療・福祉施設の整備	58
(3) 再開発等の推進	58
3. 産業機能の状況	59
(1) 首都圏の経済状況	59
(2) 首都圏の事業・業務環境等	61
(3) 首都圏における各産業の動向	65

4.	女性・高齢者等の社会への参加可能性を開花させる環境づくり	71
	(1) 女性の活躍の促進	71
	(2) 高齢者参画社会の構築、障害者の活躍促進及びユニバーサル社会の実現	73
第2節	確固たる安全、安心の実現に向けた基礎的防災力の強化	74
1.	巨大地震対策	74
	(1) 防災体制の構築	74
	①首都直下地震対策特別措置法の制定及びこれに基づく取組状況	74
	②国土交通省 防災・減災対策本部における取組状況	74
	③帰宅困難者等対策の取組状況	75
	(2) 広域防災拠点における取組状況	76
	(3) 密集市街地の現状及び整備状況	77
2.	治山・治水事業等による水害対策等	78
	(1) 治山事業	78
	(2) 治水事業	79
第3節	面的な対流を創出する社会システムの質の向上	84
1.	社会資本の整備	84
	(1) 陸上輸送体系の整備	84
	①高規格道路の整備	84
	②ITS（高度道路交通システム）の活用による交通の円滑化	87
	③鉄道の利便性向上や混雑緩和	87
	④安全対策の推進	88
	⑤空港へのアクセス強化	89
	(2) 情報通信体系の整備	89
	(3) 水供給体系の整備	91
	(4) 下水道・廃棄物処理体系の整備	92
	①下水道	92
	②産業廃棄物の状況	93
	(5) インフラ老朽化対策	93
2.	農山漁村の活性化	95
3.	中枢中核都市の機能強化・わくわく地方生活の実現を通じた地方創生の動向	96
第4節	国際競争力の強化	97
1.	国際的な港湾・空港機能の強化等	97
	(1) 航空輸送体系の整備	97
	①都市間競争力アップにつながる羽田・成田両空港の強化	97
	②羽田空港の整備	97
	③成田国際空港の整備	99
	(2) 海上輸送体系の整備	100
	①コンテナ取扱状況	100

②国際コンテナ戦略港湾	101
③京浜港の整備	101
④LNGバンカリング拠点の形成	103
⑤安心してクルーズを楽しむ環境整備	103
2. スーパー・メガリージョンの形成	103
(1) リニア中央新幹線の整備	103
(2) ナレッジ・リンクの形成	104
3. 洗練された首都圏の構築	104
(1) 広域的な観光振興に関する状況	104
(2) オリンピック・パラリンピックに向けた取組	105
4. 都市再生施策等の進捗状況	108
(1) 都市再生緊急整備地域の指定等	108
(2) 都市再生緊急整備地域内における民間都市再生事業計画の認定	108
(3) 官民連携まちなか再生推進事業	109
(4) 国家戦略特区の取組	109
(5) スマートシティの推進	110
第5節 環境との共生	111
1. 自然（的）環境の保全・整備	111
(1) 自然環境の保全・再生	111
(2) 緑地の保全・創出	111
①都市公園の整備及び緑地保全の状況	111
②市民農園の開設	112
③グリーンインフラの推進	112
(3) 水環境・水循環の保全・回復	113
①河川、湖沼等の水質改善	113
②東京湾再生に向けた取組	113
2. 環境負荷の低減	115
(1) 温室効果ガスの削減	115
(2) エネルギーの消費動向と対策	116
(3) 交通分野における環境負荷低減	118
第6節 首都圏整備の推進	119
1. 首都圏整備制度	119
(1) 首都圏整備計画	119
(2) 政策区域等に基づく諸施策の推進	119
(3) 業務核都市の整備	120
(4) 近郊緑地保全制度	121
2. 国土形成計画	121
3. 東京一極集中の是正と東京圏の位置付け	123
(1) 東京一極集中の状況	123
(2) 東京一極集中の是正に向けた取組	124

(3) 魅力ある地方の創生……………	124
4. 大深度地下の適正かつ合理的な利用の推進……………	125
5. 筑波研究学園都市の整備……………	126
6. 国会等の移転に関する検討……………	127
7. 国の行政機関等の移転……………	127

資料編 首都圏整備に関する各種データ

……………	130
-------	-----

本文中の「首都圏」、「東京圏」等は、特にことわりのない限り、次の区域を示す。

首都圏：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

近隣3県：埼玉県、千葉県、神奈川県

周辺4県：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

特にことわりのない限り、図表中の「S」は昭和を、「H」は平成を、「R」は令和を示す。

本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではない。